

シュリンキングシティ再考 | 日独国際セミナー 京都 2019

第3セッション

「縮小都市の概念的課題」

コーディネーター：藤井康幸

発表：Katrin Grossmann、黒瀬武史、Thio Lang

海道：それでは皆様、休憩が終わり、再開したいと思います。三つ目のセッションでございます。縮小都市における概念的課題というテーマで進めていきたいと思っております。よろしくお願いたします。

藤井康幸：第3セッションにご参加いただきましてありがとうございます。私、静岡文化芸術大学の藤井康幸と言います。三つ目のセッションのタイトルは「縮小都市の概念的課題」ということでございます。議論するのが難しい題だとは思いますが、どのような形になるか楽しみにしております。

これまでの二つのセッションに習い、3名のスピーカーの方がいらっしゃいます。まずはカトリン・グロスマン先生、フィリップ大学マールブルクからいらっしゃいました。縮小都市の尊厳についてお話しいただきます。九州大学より黒瀬先生をお迎えしております。コンパクトシティの外側における状況や視点についてのお話をいただきます。3者目がティロ・ラング先生です。ライブツィヒ地域地理学研究所にお勤めでいらっしゃいます。縮小都市そして大都市そして周辺化、ペリフェラリゼーションについてお話しいただきます。ペリフェラリゼーションというのがこのセッションのキーワードになってくるかと思っております。それでは最初のスピーカー、カトリン・グロスマン先生お願いします。

カトリン・グロスマン氏 講演

カトリン・グロスマン：ご紹介ありがとうございます。このたびはご招待いただきありがとうございます。私は計画担当ではなく社会学者です。ですので、皆様とは少し違うアプローチをご紹介させていただきます。都市計画を価値という観点、平等性という観点から見ていきます。尊厳という観点から見ていき、シュリンキングシティにどう繋がるかということをお話ししたいと思います。

ではなぜ尊厳かというと、西欧、ドイツ、アメリカにおいては、現在、民主主義に大きな変化が起こっております。ナショナリズムの動きの台頭、それからポピュリズムの党が台頭しているということです。この背景についてみていく必要があると思うんですけども、この説明をする一つの手法としては、物理的なところではなく、社会の一定のグループに対する尊重が欠けているということです。福山先生の本の中で、社会的グループに対する尊重が足りないと、社会的モビリティを欠く人、つまり周辺部に住む人に対する尊重が足りない、というのが背景にあると指摘しています。そのためにポピュリズムが台頭してくるんだと語っています。アイデンティティの認識が、まず世界の政治に起こっていることが考えるうえで重要です。そして経済的なモチベーションとしてこの中で書かれているのは、それを認識、尊重することです。これは経済的な手段だけで満足させることはできないと語っています。そしてポピュリズムについても語っています。ヒーゲルによると、人間の歴史は認められることに対する戦いの

歴史でもあると語っています。

この尊厳というところで見たいと思います。ナショナリストの党に対する投票とシュリンキングシティには、非常に大きな相関関係があります。フランスの選挙ですけれども、右側の青いところはナショナリストが票を獲得した地域になります。シュリンキングシティの地図をマッピングしてみますと、重複していることが分かります。同じことがドイツについても言えます。地方選挙が9月に行われました。右派の政党が票を獲得したのが、人口減少を抱える地域が多かったです。成長地域が17%、縮小地域27%、深刻な縮小にある地域は31%の票を獲得しました。

次にブレグジットの国民投票でありますけれども、赤いところは過半数の票が反ナショナリストに集まった票になります。シュリンキングシティの地図を重ねたところ、青いところがシュリンキングシティです。工業先進国、イングランドの北部に集中していることが分かります。では尊厳は、こういった意味を持つのでしょうか。様々な哲学書が尊厳を取り上げております。実際、いろいろな書物に目を通して、私の理解を皆さんと共有したいと思います。歴史的な考え方として、この社会に対して非常に大きな貢献をしたメン・オブ・オナーと言われる人に対する尊重がありました。

例えば日本の侍、あるいは協会のトップがいたわけです。社会的に認められるという点では今も続いております。人権宣言にもありますように「全ての人間は平等に生まれ、生まれながらにして平等である」と語られております。尊厳も平等に与えられているということです。公的にも認められているというのが尊厳の一つです。尊重やスティグマ化がないということ、あるいは差別がないことがひいては尊厳になります。さらに質の高い生活を営めるためのサポートが含まれます。もう少し主観的な側面があります。マルチインルーツアあるいはカントが語っていたように「尊厳というのは人間が獲得できるものだ」ということです。モラル、倫理的な決定をすることによって獲得できるものだトルターは言っています。最近ではまたドイツの哲学者であるフェグアスタが言ってお

りますのは、自尊心は自分の規範的なイメージを達成する、つまり自分のなりたい人間になることができれば達成できる、と言っています。

もう少し大きな意味での人間の尊厳としてフォンダフォートンが言っておりますのは、自分の問題、懸念事項は自分で決めていくことができる、ということです。二つの側面としては自分のセルフイメージを実現できるということ、そして自分で意思決定できるということがあります。社会の中にも埋め込まれております。ウェバグスカーも言っているように、編成をする概念であるということ、これに私は同意をしております。つまりコンテキストによって異なることで、過去として決まった世界共通の尊厳、という意味ではなく、社会の規範あるいは価値観によるんだ、ということです。最後ですが、この尊厳を達成できるかどうかは、社会の構造にもよります。どういう構造になっているかによって、依存あるいはヘゲモニー、あるいは経済発展、こういったものにも影響されます。

人から場所ということに話を移したいと思えます。場所の尊厳はどのように実現できるか、という議論を試みたいと思えます。一つ目は、パブリックレコグニッション、社会にどのように認識されるか、ということです。シュリンキングシティはその尊厳を認められているのでしょうか。ここで新聞記事、主にドイツの記事をいくつかご紹介したいと思います。一つ目の記事は、ダイナマイトのみが役に立つ、と言っています。

これは東ドイツのコミュニティです。ここにまだ住んでいる人たちを取り上げて、これを取り壊すことが唯一の会議である、と語っています。ナショナルメディアがシュリンキングシティを非常に侮辱しています。もう一つあります。このメタファーです。例えば大きな死、ビッグダイニングということで、もう出血している、地域は廃墟になっている。そしてこの壊すことが唯一の会だということ、でこれを支えるためにこんな写真もあります。非常に多くが空き家を抱えている、全く人がいないという状況を、紹介しています。

すでに介護、人生の後半にいる人たちを写真に

取り上げたりしています。地域の受け取り方もありますが、地域のゲレンセンキールヒェンのものですが、ここに書かれてあるのも一般的な捉え方だと思えます。こちら、アルテントレプトというところですか。この人たちの表情をみると、写真を撮った人から「もうちょっと惨めな表情にしてください」と言われたような表情になっています。

もっと悪い事例もあります。BBCのニュースです。ビジュアルでですね、廃墟ということ、色でも表現しています。いかにもシュリンキングというイメージを醸し出しています。ここでもやはり、この高齢者や廃墟とか、そういったイメージを醸し出して、まさに死にそうな都市を取り上げています。まとめますと、縮小する街にはネガティブなイメージがついてまわることで偏見をもたらすものであって、その町に住む人自身にもネガティブな影響を与えます。こういった情報の中で縮小する町がポジティブな自己像を達成することはできないと思えます。

社会的な規範、都市開発の理想は、魅力的な町の作り方という本もあります。良い町はまず秩序がなければいけない。そして活気がなければいけない。いきいきとしている町、コンパクトな構造の町、美しくそしてローカルな特徴があります。反対の極端な例を見てみます。デトロイトはみなさんご存知と思いますが、このようなダウNTアウンとその周辺の町、一時発展していた時には密集して元気があったけれども、今荒廃している町の周辺はこのようになっています。このような状況の中でいきいきとした町のイメージは考えられないと思えます。ジュントーマスさんというミシガン州立大学の教授は、50年60年と縮小が続いても成長することはあり得ない状況であるにも関わらず、政府や土地の所有者はまだ成長や発展を目指している。

経済的なことだけでなく社会的な問題もあります。こちらは、過去15年のデトロイトと比較したものです。デトロイトの中心部で貧困の割合が増えています。たった15年の間に貧困の範囲が増えてきている。デトロイトは極端な例ですが、分かりやすい例なので持ってきました。

他の都市、ライプツィヒ、イタリアのジェノヴァ、チェコ、こう言ったところでも同じような法則が当てはまると言えます。空き地、空き家ができて、社会的な問題、貧困が増えてくる。このような状況では、元気な町にならないです。

これはウクライナのマキウパという町です。建物自体はしっかりとしています。東ドイツの町のようにリフォームしたとしても、地方政府が資金を得て歴史的な旧市街のところをリフォームしたとしても、空き家が多ければ状況は変わらないわけです。地域の新聞に書かれているのは、美しくリフォームした再開発の町でも4軒に1軒は空き家で活気がないということです。何をやってもこういった状況では、発展、開発が良い町の規範である限り、縮小する町ではポジティブな自己像は持てません。

次に尊厳を見ていきましょう。まずサポートがあるかどうか。縮小する町でよい生活の質を達成するためのサポートがどのようなものかは午前中のセッションで聞きました。二つのケースを紹介したいと思います。まずハレという町です。他の縮小している都市と同じように、町が破産しまして、市債務がどんどん増えてきています。ピークでは3億2500万ユーロの債務を抱えていました。若干良くなってきているようですが、こういった債務の中でハレは予算も外から逃げられていくわけです。市内の予算、歳入歳出の全てを外から手綱を握られて、外からコントロールされていた。明日、州がどのような施策を持って縮小している町をクリーンアップしたり、ヘルプしたのかという話がありますが、こういった話があったとしても無条件ではないわけです。市内をリフォームするのであれば、どうやって持続的に、どういうことをやるのかを先にプレゼンテーションしようということになるわけです。やるからにはここを取り壊さなければいけない。取り壊し等を行なって再開発するのであれば、15%をプライベートにしないといけない。色々な理由があって、無条件に町が自分で決めて都市計画を決められるわけではありません。お金を出すところが色々条件を出してくるわけですから。

EUから資金を得て学校再生しようとした場合でも、EUから地方政府に対して「25%は自分のところで出さない」となります。予算自体が町で決めることができなければ、外からの承認を得なければいけません。その25%も決められず、遅れてしまうことがあります。

デトロイトの例に戻ってまとめたいと思います。デトロイトは州から助成を得られなかったのが悲劇の一つ目です。そこでPPPという形で、学者たちが様々な戦略やアイデアを打ち立ててました。アーバンガーデニングや町中で農業などによって、破産した町を再生させることができるのかの実験をしてみました。私はこれが一番おかしいなと思ったのが、デトロイトでバイシクルネットワーク戦略ということで自転車も町にしようと思いました。デトロイトは自動車生産の町です。広い町ですから、自転車で走りやすい町にしたからと言って、町が再生するとは私は到底思いませんでした。うまくいくかどうかは別として、結局はドナーの方に手綱は握られてしまう。外から支援を得れば得るほど、町は自分で決めることができなくなってしまう。

縮小する町は尊厳を奪われて、偏見を持たれる。自身に対しても偏見を持ってしまう。周囲や民間など様々なところから支援が得られたとしても、自分で自分のことを決める権利がなくなってしまう。外からのルールに縛られて、そちらのイデオロギーに引っ張られる。権力構造の中で縮小していく町は依存する側になってしまっていて、グローバルなキャピタライズの中で周辺化されてしまいます。

結論になりますが、尊厳というコンセプトの研究を始めた時は、ここまで興味深いトピックになるとは思っていませんでした。町の尊厳は、政治的にここまで深みのあるものだと思っていませんでした。権力の分散につながってくる、政治的な問題だと思います。縮小がポピュリズムやナショナリズムに繋がることもある。こういった状況の中では、デモクラシーよりもナショナリズムになってしまうことがある。町の再開発は、尊厳を取り戻すことに主眼を置いた都市開発が必要であるとしています。尊厳は哲学的に語られるけれども、計画やガバナンスの方向性を正すこと、新しい方

向性を与えることに寄与する可能性があります。

藤井：次のスピーカーに行く前にカトリンさんに一つ質問があります。ドイツの文化財団が英語でこのシュリンキングシティという言葉を使い始めたと思うんですね。アメリカやイギリスはシュリンキングシティという言葉を使ってなかったと思います。ドイツの研究者がシュリンキングシティという言葉を使い始めてポピュラーになったわけです。ドイツ語でもシュリンキングシティという言葉はあるのでしょうか？

カトリン・グロスマン：私の地元は2万人の町でした。シュリンキングシティという言葉を使っています。学会の中では2004年に、シュリンキングシティという言葉が出てきた、とされています。それ自体が本当かどうかは知らないと思うですよ。1970年くらいにドイツ語のシュリンキングシティという言葉があったと思うんですけども、1980年くらいからその言葉がドイツ語でよく使われるようになりました。そういった言葉を使うのがタブーになった時期もあったんですが、ハイケ・リーベマンさんが先ほどのセッションでおっしゃったように、現在ドイツには100万の空き家があり、どうにかしなければいけません。1999年にドイツ語のシュリンキングシティにあたる言葉が広く言われるようになりました。シュリンキングシティプロジェクトが、初の国際プロジェクトでした。国際的にシュリンキングシティという言葉が使われるようになったのではないかと思います。

ディクラインシティなど、言い方はたくさんあると思います。イギリスでは違う言葉が使われています。ヨーロッパ東欧に行くとシュリンキングシティに当たる、成長していない町を指すいろんな言葉がたくさんあります。

黒瀬武史氏 講演

藤井：ありがとうございます。では黒瀬先生お願いします。

黒瀬武史：みなさんこんにちは、今日はお招きいただきありがとうございます。私は都市計画の場から参りました。都市計画のシステムあるいはトップダウンボトムアップどちらが良いのか、どのようにバランスをとっていけば良いのか、国主導の行為、都市計画の将来に付加していけば良いのかということをお話しします。私は10万人ほどの小さな工業都市、九州の町出身です。この家が私の生まれた家です。教員住宅です。私は都市デザイン開発発展の都市について学びました。中国やその他の発展途上国のニュータウンについて、民間セクターで働いておりました。

2005年に私が実家に戻ると、このような状況になっていました。放置されていたわけではなくて、意図的に県によって取り壊されました。公式な形での縮小都市ではないかもしれませんが、そのように見えます。2015年になりますと、元々あった基礎も見えなくなってしまっています。自然の力の偉大さを思い知らされました。私自身も縮小都市に関心を持つことになりました。こちらが今日お話ししたい内容です。

まず簡単に都市計画、特に縮小都市の都市計画についてお話しさせていただき、その後二つの縮小都市のケースをお話ししたいと思います。こちら日本とドイツ、このようにご覧いただけます。楽観的な設計に基づいてもこのようになっています。これが元々の日本の都市計画法の状況です。こちらは都市計画推進地域と管理区域に分けています。こちら側ですね、管理区域においては商業施設ですとか、そういったものは基本的には建てられません。国レベルの数値を見ますと、67%の人口が都市化推進区域に居住しています。一定程度の効果があると言えます。詳細は述べませんが、政府では、都市化推進区域は将来の人口推計と照らし合わせると広すぎるのではないかと。インフラのメンテ、道路や水道のメンテナンスのコストを考えますと、都市化推進区域はこのまま置いてお

くことができないと感じました。そこで政府の政策転換につながったということです。ここは日本人にとっても言葉遣いが不思議な感じがすると思います。英語の訳があっているのかもわかりませんが、立地適正化計画となっております。縮小都市については全て立地適正化計画を立てる必要があります。そうでなければ政府から地方公共団体に関する補助金の額が減らされると、そういった方針をとっています。既存の都市化推進区域に関しては、都市区域の魅力の地域地帯を指定する必要があります。同時に居住誘導区域も指定しなければいけないことが決められています。

かつて都市化の指定を受けていた場所が、突然市がここは指定外になります、と言われたらどうなるのか。アトラクションエリアに入っていかなければいけないのかと、新しい市の指定の外、このUPAの部分はどうなっていくのか。ここは決まっています。これは今日の私の主題になっています。

ケーススタディとして二つ選びました。私は福岡市に住んでいます。ここは成長を続けています。北九州市と長崎、こちらは人口減少がかなり進んでいます。日本第一、第二に進んでいる場所です。人口減少は、デトロイトに比べれば緩やかです。北九州は若干減っています。福岡市はどんどん伸びているということがわかります。

まずは、北九州市を事例にしたいと思います。北九州市は工業が非常に有名な土地です。1901年から第二次世界大戦まで、重要な工業地帯として発展を続けてきました。軍需の拠点でもありました。この都市は複数の都市の合併によって生まれています。複数の中心地が北九州の中には現存しているということです。

こちらは人口の推計です。市の関係者の方と話すとき、彼らとしても初めてですね、人口減少の推計を出したと説明します。今までは人口減少が起きているとは思っていただけでも、予算の関係もあり、常に楽観的な見通しを出していました。今回初めて政治的な決断の上で、人口減少が将来起きることを認めました。

2040年の高齢化の状況を示しています。こちらの赤の部分が、特定の地域に起きている、特に丘

丘陵地帯に起きているということです。北九州市はかなり勾配の多いところですが、良い港もあります。港があるということは、その後ろに急斜面があるということです。港と急勾配の地域が成り立っているのが北九州市です。

こちらは空き家の状況です。赤が放置されている空き家、青がそうではないところです。斜線の部分が丘陵地帯でして、かなり多くの空き家があることが分かります。逆に平野のところは空き家が少ないことが分かります。こちらは北側から見た地形です。斜面が分かると思います。そしてこちらが丘陵地帯の写真です。かなり急勾配なのがわかります。小さな区域ですが、インフラの状況や道の状況がデトロイトとはかなり違うことが分かります。

こちらデトロイトです。車でアクセスは可能です。それであっても都市としては縮小しています。この地域に関しては車でアクセスがない、というのも大きな減少の原因となっています。絵は市がスマート縮小都市の政策を立てるために作ったものです。これが現在の状況だということです。この斜面の側においては大雨や台風の被害などもあります。立地の適正化を行わなければ、斜面に空き家がどんどん増えていってしまう。ある種のがんのような感じに、どんどんと発展している都市部の方にもこういった状況が拡大してしまい、インフラがままならなくなってしまう。だから、立地適正化の計画が必要だ、というのが市のストーリーです。

私個人の考えとは違いますが、密度を平野に集約させて、斜面における家の数を減らせば引き続き駅の居住性を維持することができる、と言っています。北九州市の政策は、基本的にバス停や駅を核としています。例えば電車の駅から500m、主要なバスのルートから300m、ここを基本的な基準として、主要な居住誘導区域として設定するということです。こちらのピンクが公共交通機関にアクセス可能なエリアを示しています。公共区域を外しているのはいいのですが、それだけではなく斜面のところ、空き家が多いところも、居住誘導区域から除外されています。この丘陵地帯がほとんど外れていることが分かります。

数字も見ていただきましょう。DAAというのが、スマートシティエリアと言われるところです。60%がこのプロモーションエリアに含まれています。それ以外は40%あるということになります。20万人ほどの人口が、この新しい指定区域から外れることとなります。市の方では国から「数字を絞り込め」というプレッシャーが非常にあったと言っていました。完全に数学的なデータを用いて、二つの指定が一つのプロットに重なっていくこともあります。これ非常にバカバカしいんですけども、これ非常に科学的なんだと彼らは言っています。「国の政策に従っているんだ」と言っています。

ここでこの地域の概要を見ていただきたいと思っています。こちら見ていただきますと、ワーキングクラス、マネジメントクラスなどといった層が住んでいるか、ということでこれが南向きになっております。こちらは労働者が住んでいるところです。1994年の様子ですが煙突が乱立している状況でした。1922年までは住宅のみの地域がこの下の方にありました。第2次世界大戦中、多くの住宅がこの丘陵地帯を登っていく形となりました。官民両方ですね。

そして今このようになっております。今後について、我々の研究結果の一部を紹介したいと思います。この地域を20年以上見てこられた先生のデータです。こちらを見ていただきますと、この地域の概要がわかります。これが平地の部分です。空き家はほとんどありません。しかし興味深いことに、頂上には、車のアクセスがありますので、空き家が少ないです。

ここが一番脆弱な場所になります。一番困難なところです。この丘陵の途中の部分です。アクセスが良いところについては家族世帯が住んでいます。しかし上がっていくと高齢者の住宅、空き家があります。一番上まで行きますと家族世帯が住んでいます。アクセスが良いからです。今このようになっています。1000平米以上というのは、日本の基準では大きな土地です。2万ドルで売り出されております。2回、値下げをしております、いくらプロモーションしても売れないんですね。と言いますのも、このようなところも残さなければいけないということで、なかなか売れないんです。

いつもというわけではありませんけれども、このような厳しい状況もあります。

人口を見ていただくと、この地域は60年代から縮小を始めております。通常は、人口を都市レベルで見ていくわけですが、これはコミュニティレベルで見えています。この地域で何が起きているか。コミュニティで毎年1回の調査があります。コミュニティや大学関係者がコミュニティを歩き回って、地図を毎年作成します。「この家が今年危ないんじゃないか」とか「ここは空き家になった」とか、そういった状況を毎年追跡しています。この空き地をコミュニティの菜園に変える、といったことをやっています。

これはスマートシュリンキングシティの指定から完全に外れた地域です。写真を見ていただくとわかるのですが、コミュニティガーデンです。デトロイトで見たものとかかなり似通っています。ローカルの状況は、あるいは都市の形成というのは異なりますが、同じようなことが起きているということを感じております。メンテナンスをうまくやっていけば、空き地があってもひどくならないと思います。2005年、2015年の写真です。コミュニティとしてこの空き地をしっかりと管理していけばいいんですけども、このように廃墟のような形でメンテナンスがなされない場合には、どんどんひどくなります。10年経ったらがんの転移と同じように広がってしまうわけです。コミュニティとしては空き地をなくして、クリーンな地域に移住をしようとしています。ここについては所有者の関係でどうにもできなかったということです。

もう一つ、長崎の事例をご紹介したいと思います。長崎でも同じことが言えると思います。こちらも丘陵地帯で、空き地が多く存在しております。市の方で違うアプローチを行なっています。市はこの都市機能の誘致区域を作ろうとしました。これは同じですが、この外にも区分を設けました。強制的に移動しろ、というわけではないけれども、「災害には十分注意してください」あるいは「防御堤のようなものはやってください」ということで、メッセージを発信しています。これが一番大きな違いです。

区域外のところにも名前をつけたことは、非常

に興味深いと思います。こちらの数字を見ていただきますと、21%を緑化地域に移すということで、その枠外、区域外のところが7%まで下がったそうです。北九州市との大きな違いです。排除された地域は、どちらかというとり残された地域と捉えがちです。これを緑化、グリーンリビングエリアをいうことで名前や扱いが変わったわけです。レコメンデーションなのかもしれませんが、「長期的にはダウンタウンに引っ越す選択肢もありますよ」と。これは短期ではないんですけども、何らかのケアをしなければいけない、ということを感じています。

まとめに入りますと。シュリンキングというと、誰かを取り残すという印象があると思います。都市計画は密度のコントロールできますけれども、個々人がどこに住むのか、というのは管理できません。現在、国の政策として、域外に対する配慮がありません。しかし、ここでは新しい考え方が地方行政に出てきています。人口減少都市におけるクリエイティブな生活がありえると思います。私の方からは以上です。ありがとうございます。

藤井：準備をしていただいている間に、話だけを始めようかなと思います。概念的な話になります。シュリンキングシティに関しては、1990年代後半から研究をはじめました。ハイク・リープマンさんもいらっしゃったんですけど、コミッションで仕事を始めて、その中でこのシュリンキングシティという現象をどうすれば、より概念的に理解できるか、ということを始めました。すでに他の国でもアーバンディクラインやアーバンディケイドということでいろんな取り組みが検討されていると聞きました。ただ縮小する都市の中では複層的なプロセスがありますので、もっと良い言葉があるんじゃないかと思います。シュリンキングシティというと、大抵は人口減少に主眼がいてしまいます。町の縮小には、ただ単に人口が減るだけではなく、もっと複層的な面があるわけです。

ではディスカッションのトピックに行きましょう。日本の計画のあり方について、黒瀬先生が説明されていたロケーション最適化プラン、LOPというのは典型的なトップダウンの都市計画のアプローチです。それについてカトリン先生からコメ

ントをいただけますでしょうか。

カトリン・グロスマン：私がコメントをするのに適切な人間かどうかは別として、プレゼンテーションをお伺いした限りでは、理論的、ロジカルな対応ではないかな、という気はしました。地域の中でも災害等の危険、自然災害の危険が高いところは住宅の機能をそこからなくして、という風に聞いている限りでは論理的に思いました。ただ、それに対して色々な背景があるかと思います。結論まではあまり申し上げられないんですけども、このアプローチが客観的にはメイクセンスしますよね。計画という点では論理的だと思います。それに対して地域の人たちは合意してるのか。市民たちに、自発的に話し合いをさせてもらったとしても、同じような結論になっていたのか、ということが気になりますね。基本的にはなぜ住んでいる人に聞かないのか、どういったものが適切なのか、というのを地域の人たちになぜ聞かないのかが疑問にあります。

藤井：黒瀬先生、ロケーション最適化プランは2年ほど前に始まって、新しい試みだと思います。ロケーションプランに対してどのような見通しをお持ちでしょうか？

黒瀬：今、この計画といっても、低減という段階でゾーニング等の具体的な規制とはなっていません。居住権はそのまま変わっていませんので、ただの提言という位置付けです。長期的には指定区の外の人たちはあまり喜ばないかもしれないですね。長崎市の例でも言いましたように、少なくともこの指定区の外でもどのような生活の仕方があるのか、決定の権利の選択肢を与えることが大切です。徐々に町を変化させていこうと、じっくり取り組むことも計画では大切だと思います。

ティロ・ラング氏 講演

藤井：すみません。PC にちょっと問題がありましたけれども、ティロさんのプレゼンテーションに戻りたいと思います。

ティロ・ラング：昨日はうまくいったんですけど、すみません。お時間とりました。都市の開発状況が様々な指標で見たものです。これは私が作ったものではなく、ドイツの空間観察といった政府機関を作ったマップです。町の中、周辺への人口の流入、そして地域のファイナンス、購買力、また雇用の状況といった六つの指標が示されています。濃い青がネガティブ、で濃い赤の方がこういったエンジケーターでポジティブな、プラスの町と言えます。こうやってみると、シュリンキングしている町は、人口が減っているだけではなく、複雑なプロセスが複層的にネガティブな方向に作用しています。

色々な開発指標が、人口そして経済的な低下、そして雇用、地域の負価値化といった、90年代の状況です。都市の縮小、ドイツにおいてはサブアーバニゼーション、人口流出と出生率の低下、こういったものの組み合わせが見られています。人口に最初に目が行くわけですが、それだけではありません。縮小ですと、産業の空洞化や産業の流出、特に旧社会主義地域にはこういった状況がよく見られます。シュリンケージは、都市の低下、減速の一つの形態であって、周辺化によって起こるものです。二極化、周辺化によってもたらされるものであって、そこからいろいろな問題が出てきます。シュリンキングシティに関するネガティブなイメージ等が作用してくるということもあります。縮小する町と言ったときに、もう少し複雑な見方はできないかと思えます。何か縮小することは他のところが成長することです。コインの反対側ですね、減ったところがあれば増えてるところもある。そこまで見ないと相互的な正しい理解はできないと考えています。増えるところも含めた二極化と、もしくは中心と周辺化の対比でもいいですけども、新しい開発を見るとき視点で見たいと思います。

このリサーチのコンセプトも完全に論理化され

たものでも定義されたものでもないです。視点が町の縮小を見ていくときに、一つの有用な視点になるのではないかと思います。経済学者はなぜ縮小がいけないのか、を理論にするとときに、縮小はプロセスの中で、「成長があれば減少があって、ナチュラルなサイクルであるので関係ないんじゃないか」という意見もあります。しかし、不平等不均衡は社会にとって当然問題だと思います。経済的にも問題です。インフラの維持コスト、成長が過剰なところ、縮小しているところのインフラのコストと、利用が十分でないところはコストが高くなっていく。開発、発展の二極化ということで、問題が出てくるわけです。日本の政治的な枠組みについてはよく分からないですけども、ドイツでは憲法の中の言葉として、「バランスのとれた空間開発」「ほぼ平等な生活の条件」が憲法で権利として謳われています。

二極化によってEU、ヨーロッパで起きた現象について、量的に分析しているものを紹介したいと思います。それによって縮小、そして社会の不均衡に関して、新しい視点を提供するとともに、研究の新しいアプローチから出てくる課題を示唆できればと思います。縮小が周辺化にどのように影響するか。社会の包摂そして排他、そして社会的なモビリティにも影響します。量的に測れるところにも影響があります。規範、政治的なところにも影響があります。

例えば偏見といったことも出てきます。いろんな町の間スケールが違うところでどのように当てはまるのか。そういったことを考えながら、決定的な、結論ありきの概念にならないようにしていくにはどうすれば良いか。「地域に対してこれはこうだ」と決め付けにならないようにしていかなければならない。根底のアプローチは難しいと思えます。

ある行政地区だけで切り取って、その中だけでプロセスを見ても全体像はわからない。行政区の線を超えた形で広く見ていかなければならないと考えます。シュリンキングシティの話をするときの課題は、旧工業地帯をどうしていくのか、社会主義後の変容についての話だけで限られるのか。様々な介入や規制にかかる地方政府、ヨーロッパの場合はEUに関わる政策にかかってくるのか、そ

して様々なスケールの市の成長と過去、相互の関与、グローバル化の役割が色々関わってくるとことを念頭に置いて進める必要があります。シュリンキングシティをアーバンディクラインへの一つの対応だと定義し、アーバンディクラインの定義をここで述べたいと思います。シュリンキングシティはかなり限った使い方だと思います。アーバンディクラインというのは失業や身体的な衰退、生活の質の低下を指します。雇用の質の変化の速度、これは非常に長い間もありますし、短い間に起きるような変化もあります。それらは常に規範的な見方、望ましいあるいは望ましくない都市の見方、そういったものに左右されると思います。

いくつかの数値をご紹介します。経済的な指標データです。一人当たりのGDPそしてPPSです。ストックホルムやヘルシンキ、オスロー、ロンドン、なども主要な例ですが、パリ、マドリッド、ローマ、ウィーン、ベルリン、ワルシャワ、ブカレストといった、こういった首都においてはヨーロッパ全体に見ても、非常に経済的な発展が強いということです。それ以外の大都市、ミラノやミュンヘンやフランクフルト、ハンブルクなどもそのような傾向が見られます。大都市とその周辺地域に関しては、周辺地域よりも経済力が非常に強いことが図でお分かりいただけます。

何カ国かを例に挙げてみました。二極化が非常に起きています。これは、中央東ヨーロッパです。ギリシャやイタリア、アイルランドも右側に追加しておきます。お示ししたかったのは最も低い一人当たりのGDPの地域と、最も高いGDPの地域の差、平均を見るとどうなるか、ということです。例えばルーマニアを例に取ります。左から2番目です。ルーマニアの50%の地域が平均より低いということ。逆が中央値よりも高いということです。非常に経済的に弱いところと強いところの差が広がっていることが分かります。2003年と2014年の比較です。二極化がほとんどのヨーロッパの国で起きていることが分かります。経済的に強い地域と弱い地域の差が広がってきていることが分かります。

こういった地域がグローバル化の中でどういった役割を果たしているのか、についてお話ししま

す。中央および東ヨーロッパの地域がグローバル都市の中に入っているのか。これはガークグループがまとめたものです。2010年の計算に基づいております。このマップの指標はかなり使えます。ここでみられるのはグローバル経済のネットワークを表しているものです。日本でもどの都市が東京以外でこういったグローバルネットワークの役割を果たしているのかを見ることができます。

それぞれの地域にとって今日的な問題は、グローバル経済でどのような役割を今後果たしていくことになるのか。地域的な格差、経済的な観点から申しますと、不均等な経済発展がヨーロッパ、EUの中で起きています。国家的な業種はEU全体としては達成しつつあります。地域の差はむしろ増加しているということです。国と国の経済力は、等しい方向になっているけれども、地域間格差は広がっています。これらを測るのは難しいです。この指標のポテンシャルとしては一人当たりのGDPが挙げられますが、生活の質を測るには足りないものだと思います。

人口の発展についての指標をお示しします。2003年と2016年の比較です。現状も似たようなものになっています。大都市そして首都圏は、プラスの人口成長が見られています。東ヨーロッパについても、最もネガティブな要素が少ないけれども、他の地域に比べればプラスの状況であると思います。あとはベルリンやコペンハーゲン、ロンドンの大都市、ダブリン、パリ、マドリッド、ローマなどが挙げられます。ブタペスト、ウィーン、プラハなども入ってきます。こういった大都市や首都圏の人口の増加は非常に強い。魅力的な都市だと考えられているのが現状です。ヨーロッパだけの話ではなく、世界的にも同様の状況だと思います。

少し違う見方をしてみましょう。人口の進展について、それぞれの地域を見てみます。一つの首都圏について、白い四角が首都圏の状況を見せています。ラトビア、アルマニア、エストニア、ブタペスト、ハンガリー、ワルシャワ、ポーランド、パリラバス、クロヴァキア、スロベニア、プラハ、チェコ、ドイツのベルリンという風に比較しています。すべての国において首都圏は非常に人口が増えて

います。平均をかなり上回っています。東中央ヨーロッパだけでなく、全体的にそういった傾向が見られています。このプロセスをどう捉えたら良いのか。非常に厳しい、全体的な人口動態の減少があります。死者の数が増えている状況、これは日本でも起きていますし、世界でも起きている状況です。若干の出生率の回復が見られているとしても、そういう状況が起きています。中央から西ヨーロッパに対する移民が増えている状況があります。移民の状況を見ると、非常に多様になっています。次に人々が郊外地域から首都や大都市圏に行っている状況があります。最小限の移民が減っていますね。

今後の人口に対しての影響としては、や移民が大きな影響を与えるでしょう。どれだけの人を国の中に受け入れるのか。ドイツは例外ですが、フランス、スウェーデン、その他の小国をのぞけばヨーロッパのほとんどの国々は自分たちの国境を閉じて、移民を受け入れない方向に舵をきっています。そうやって人口のバランスをとろうとしています。人口の状況についても、ヨーロッパ全体で分散、または二極化が起きていると言えます。

このプロセスをどのように合わせていけばいいのでしょうか。経済的な状況、人口動態をどのように合わせて考えていくか。グローバル化そして人口動態の変化、ポスト官僚化の時代においては、様々な形での社会、空間的な二極化を招いているということです。二極化が地域レベルで起きているということは、中心と周辺化という社会的なプロセスを通じてそういった中心と周辺化が分かれているということが言えると思います。こういった状況には社会的な意思も減ってくると思います。社会、空間的な二極化は、均等な地域の開発、中心と周辺ができてしまう状況です。様々なスケールにおいてそういったものが出来ています。

移民についてそのインパクトを考えますと、ある人がある地域から出ていく、その人が違う地域に入っていく。こういった変化を見るためには出ていく人、入っていく人の両側を見る必要があると思います。動的なプロセスとしては、二極化には経済、人口動態、文化、政治、空間づくりにおける会話、対話のプロセスによって中心と周辺の地域が出来上がる状況があります。

経済と人口動態を超えてどのように考えていけばいいかと言いますと、それ以外には三つの重要な点があると思います。二極化が自ら増幅していく性質を持っているということです。縮小も同じことが言えると思います。こういったプロセスを見ると、自らを刺激しつつ、増幅していくサイクルがあると思います。二極化が起きることによって、中心地域は一層発展し、逆に周辺地域は一層の衰退を見る状況があると思います。結論的なことを言いたくはありませんけれども、社会の規範や価値が、こういたこととつながっていく。そして開発に対してのポジティブ、またはネガティブなラベリングがなされ、ある地域については魅力的であり、ある地域は魅力的でない。そういったプロセスがなされていきます。

ここで対話の役割について触れたいと思います。今、申し上げた通りポジティブまたはネガティブなラベリングをプロセスあるいは地域について行うということです。通常、縮小都市はネガティブなものに描かれると思います。それに対してポジティブな地域、発展やイノベーション、または生き生きとした文化が根付いている。そういったものはポジティブと捉えがちです。そういうことで人生の生き方、生活についてはもちろん、自分たち自身の文化的な背景も反映しています。いろいろな捉え方があると思いますが、一般的にそういったことがあると思います。自分自身の未来の推計、予測もあると思います。自分たちの子供を考えたときに、どのようなところに住んで欲しいのか、彼らとしてどういったところで暮らしていけば良い生活ができるんだろう。そういったようなこともラベリ化やスティグマ、烙印を押すということにもつながっていくと思います。ポジティブ、ネガティブな受け取り方につながるということです。三つ目の考え方としては、政策寄りの考え方ですが、コンテキストにおいて地域の政策、これは成長を支援するのか、成長しているところだけを支援するのか、そういった政策をとるのか、または緊縮的な政策をとるのか、そうなる政策をどのように適応していくのか、という問題になります。グローバルな競争力に焦点を当てるのか、例えばグローバルで京都のプレゼンスをあげると決めると、これもまた地域の政策でしょう。京都やそれ

例外の大都市に集中して、他はあまり加味しない。そういった政策もあり得るでしょう。配分的な政策をやめるということもあり得るでしょう。

例えばバランスを取ることはやめて、大都市以外でも一定の生活ができることを諦めるのか、それとも何かインセンティブを与えることで、そういったことを実現しようとするのか。様々な考え方の地域の政策があり得ると思います。周辺化と中心化を概念化すると、それらが相互に関わりあうことを考えますと、それと関わってくることは、経済的な上昇や下降ですとか、人口や雇用の減少や増加、国家のメディアでどのように取り上げられるのか。システム化された統合、例えばインフラに関してシステム化された統合というのもあり得るでしょう。

そこではサービスについても関わってきます。力の喪失や獲得、ある地域の独立性を増すのか減らすのか、ということもあります。社会構造の発展、そしてその見方やラベル化もあります。縮小都市における不利な点は、他の地域が逆にアドバンテージとする、有利な状況になるということでもあります。そういった相互の関与もあります。したがって、周辺化と中心化は常に相互依存的な関係です。その一つの場所だけでなく、ある地域や国家、グローバルな関係として埋め込まれるものである、ということです。しかしこれは自然発生的なものではなく、ダイナミックな考えに基づいた変容するものだけということです。ヨーロッパ、EUの諸国に関しては、現在空間的な二極化が進んでいます。これは様々な側面、スケールでそういった空間的な二極化が起きています。二極化は、こういった認識的のスティグマ化や地域のイメージから一層増強されるということです。非常に強い地域、そして逆に縮小している地域、そういった考えが一層、二極化を増大させます。EUの地域においては、今も競争力や成長というパラダイムに基づいた政策が続いています。これによって二極化が一層進展してきてしまったという歴史もあると思います。二極化のアプローチをとることによって、私たちの研究をより一層広く、社会全体を見る。これは周辺が再生される、そしてコア・中心が作られるということで、一定の特定の地域の構造を見るのではなく、広げてみることになります。特定の政

策に関して、そのバランスをとる、社会あるいは政治的なメタトレンドのバランスをとるという方向にも働きます。

最後に研究の視座について申し上げたいと思います。縮小都市がこういったプロセスによって、二極化、周辺化によって作り出されるとするならば、プロセスの裏側はダイナミックな概念としてみるべきだと思います。これは静的ではなく動的にみるべきだと思います。これらのプロセス、様々なスケールや様々な要因から考えてみる必要があると思います。このアプローチは、社会全体のより広いプロセスについてみる。それによって縮小都市の考え、そして周辺化に関しての考えの再生につながると思います。

続いて2点目として、私たちが州のものとして捉えているものに対してのチャレンジング、それを問い直す役目もあると思います。この中心と周辺というのを地域レベルではなく、異なったスケールで見えてみる。こういった関係性を問い直してみ、何らかの影響がないかを見てみる。例えば、国家の政策が新しい視点を入れることは重要になってきます。縮小都市はそれ自体で完結するものではなく、様々なスケールの関与によって生まれています。二極化そして縮小都市の生産は、世界経済の中に埋め込まれた地域の状況だと念頭におく必要があります。世界経済が今どのように動いているのか、動かされているのか、についても考えていく必要があります。

周辺化、町の縮小というプロセスは経済的に不利な地域が少ない。中心となっている経済地に対して一層の依存を強めている結果であります。こういった州のものに対して問いを投げかけるのであれば、もう一度こういった価値について考える必要もあると思います。こうした中心、周辺という考え方、それがどういうことなのか、スティグマがあるのではないか、ここはリードしている地域、遅れている地域、そういった地域の定義づけについても問い直す必要があると思います。この研究については、こういった参考の文献などもあります。この後のディスカッションでもお話できればと思います。ありがとうございました。

パネルディスカッション

藤井:ありがとうございます。残り10分くらいディスカッションの時間があります。まず中心の部分から考えたいと思います。概念的課題というセッションです。所得、収入の格差という観点からご質問したいと思います。ドイツの二人から所得格差がひろがっているという話が出ました。30年、40年前は、日本人は「どういった階級ですか」と聞かれると、みんな中流と答えていました。今や変わってきています。日本においても所得格差が広がってきているというのが現状です。

カトリンさんが重要なキーワード、「尊厳」についてお話をしてくださいました。シュリンキングシティにおける人々たちが尊厳を持てるようになるのか。あるいはそういったところに限らず、所得格差が広がっているところにおいて、尊厳を保持できるのか。

カトリン・グロスマン:とても難しいところでご質問いただいたと思います。ティロさんからありましたけれども、この格差そして不平等、あるいは空間開発における不平等は、各地域の成長の格差にもつながっています。それは地域で解決できるものではありません。なぜならそれを生み出しているのは地域ではないからです。むしろ地域、地方であったり、クリーンであったり、あるいはグローバルの力が働いて、この開発の不健康がもたらされているわけです。おそらくそこに大きな疑問があるんでしょう。この都市開発について、あるコミュニティでは、これは何か革命ではない限り解決できない、とも言われます。私も「そうだな」と思うこともあります。一方、改革を待ってられないので今、何とかしなければという人たちもいます。

ノーリグレットストラテジーと言いますと、先鋭的なものも参加ということが必要だと思います。その場所に対して、その場所における決定事項です。住んでいる人たちがしっかりと関与していくことが重要だと思います。トップダウンではなく、成長をイデオロギーにも繋がる部分です。

ティロ・ラング:私の方からいくつかよろしいで

すか。カトリンさんがおっしゃられた通りだと思います。相互に繋がっていること、このインテグレーションに限られているということ。ステファンさんが先ほど言われたような、地域通貨のようなどころと重なると思います。グローバルな資本主義からあえて脱却して、この村においては既存のシステムは私たちには当てはまらない。我々にあったものを自分たちで作り出そうということで、働きかけたわけですね。それによって、この人たちは尊厳が与えられて、価値が与えられるわけです。新しい開発の視点が生まれるわけです。これができるのは、やはり自分たちをしっかりと見つめ、当然のこととして受け止めるのではなく、違う視点があるんじゃないかと取り組んだ結果だと思います。こういったやり方は可能ですけど、難しい部分もあります。

黒瀬:そうですね。非常に難しい質問を投げかけられたと思います。ここで考えなければならないのは、不利な扱いを受けている地域をどのようにサポートするかという視点だと思います。国からの補助金が出たとします。市の方から交付するわけですが、日本では従来、交付金は、不利な地域に届けられてきたわけです。ただこの資金はどこか途中で消えてしまうんですね。例えば東京のコンサルタントがほとんど食ってしまうとか。不平等は、不平等な地域の開発の結果、あるいは国の政策に基づいた地域開発が平等に行われなかった結果とも言えます。これをサポートする方法としては、デトロイトの例を見ても、民間の財団やあるいは第3セクターがかなり良い仕事をしています。国の資金を受け取るよりも、そういうところの方がうまく機能していたりします。長期的な投資について、第三者を巻き込んでやっていくというのも重要な視点ではないかと思います。現在、日本ではそういうことは活発に行われていません。

藤井:ありがとうございます。それではトピックを変えます。最近、私よく考えるんですけど、都市計画の視点から計画と戦略は分けて考えるべきではないかと思うわけです。計画は中期、長期のプロセスになります。黒瀬先生の発表には、立地適正化の話がありました。このプランのタイムラ

インは10年20年を見据えたものだと思います。デトロイトにおいては計画という言葉は使いません。むしろ戦略という言葉を使うようです。戦略という言葉を使うということは、つまり結果も求めていることだということです。例えば5年以内に結果を求めるとか、そういう視点があります。ですからドイツの皆さんにお尋ねしたいのは、ドイツにおいても同じようなスキームがあるかどうか。日本の立地適正化法に相当するような計画があるのか、というのをお尋ねしたいです。二つ目はシュリンキングシティにおいて計画アプローチが良いのか、戦略アプローチのどちらが良いのか、プランニングとストラテジーどちらが良いと思われませんか。

ティロ・ラング：都市計画は私もだいぶ前に勉強しました。地理学を専攻しましたので、そちらの方が専門になるのですが、簡単に答えるとすれば、公式なプランニング、計画といった場合には色々なパターンがあります。長期的なものもあります。地域といった際にはサブプリビジョンというようなレベルですけれども、そういった計画があります。ほとんどの場合はソフトのアプローチで、こういった権限は与えられておりません。そ区域レベル、市レベルのプランニング計画もあります。これが大体15年とか20年を見据えたもので、ゾーニングもされます。ここは開発する、ここはしないというような線引きをします。インナーシティとアウトナーシティを区切るのもこういった市の政策になります。あるいは、ここは建物建ててはいけないといった線引きもされます。土地がもともと建設地域であったのが、例えば保護地域になるというのは非常に稀であります。おっしゃったようなプロセスと類似的なプロセスなのかもしれませんが、もちろん反対もあります。

一方ではスモールスケールのプランニング計画も、かなり詳細な計画が作られるわけですが。こういった建物建ててはいけない、といった規制がなされます。そして高さ制限、容積率、あるいはソーシャルハウジングの割合であるとか、そういったものを定めるという形になります。

藤井：カトリンさんの方から何か追加コメントあ

りますか。

カトリン・グロスマン：日本の意思決定者は戦略という言葉が好きということでした。私がチェコ共和国に行ったときのことを思い出しました。都市計画者に話をした時に、彼らがプロジェクトとして持ってきたのは実際名称がどうであるか、ということではなくて、中身が大切だと言ったんですね。特定の地域を特定の目的だけに追求するようにするのかとか、そういった決定のコミュニケーションどうするのかとか、中身が重要だ。名前は関係ないと思うんですね。理解の仕方色々あると思うんですけど、どっちの言葉を使うのかというより、実質何をするのかということにかかっていると思います。

黒瀬：戦略や枠組みということなのかどうか分かりませんが、日本の事例だと都市部や店舗や駅がある地域はやはり政府から助成金を得るためには計画を提出しなければいけないわけですが日本では人口が急激に減少している郊外や周辺では、計画者や自治体もそもそもできることはあるんでしょうかと。コミュニティ自体に変わろうとする意思があれば、手伝いをすることもできるかもしれませんが、そういった地域で全部お膳立てしてプランすることはできないですよ。キャパシティの問題もあります。地域の人自体が新しいことに投資するという意思がなければどうにもならない。地域も行政の方とは、コミュニケーションはきちんと保ち、それに基づいた支援が必要ではないかと思います。

藤井：セッション3はここで終了とさせていただきます。ありがとうございました。